

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第91期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 クニミネ工業株式会社

【英訳名】 KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國峯 保彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

【電話番号】 03(3866)7256

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理部長 勢藤 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

【電話番号】 03(3866)7256

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理部長 勢藤 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 中間連結会計期間	第91期 中間連結会計期間	第90期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	7,397,620	7,364,210	15,675,248
経常利益	(千円)	691,887	581,969	1,644,892
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	472,688	374,852	1,043,706
中間包括利益又は包括利益	(千円)	705,335	585,803	1,211,173
純資産額	(千円)	21,555,365	21,808,734	21,867,726
総資産額	(千円)	24,881,311	25,076,032	25,228,619
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	37.88	30.53	83.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	84.0	83.9	84.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	522,504	1,135,801	1,921,804
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	454,044	530,810	1,040,494
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	515,598	661,048	726,683
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	7,672,898	8,332,008	8,242,247

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く環境は、経済活動の正常化や賃上げが景気を下支えし、総じて緩やかな回復基調となりました。鉱工業生産は、主力の自動車産業において半導体不足の緩和や生産能力の増強による回復が一部で見られるものの、大手メーカーの不正問題や自然災害による生産停止の影響を受け、生産台数は低調に推移しており、今後も厳しい見通しとなっております。一方、世界経済ではウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化による資源・エネルギー価格の高騰を起因とした物価上昇や、各国の金融政策による為替変動等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、高付加価値製品・サービスの提案、適切な価格改定などの販売活動を強化するとともに、より一層のコストダウンへの取り組みを進めることで、収益確保に向けて注力してまいりました。今後も、円安・インフレの進行とエネルギー価格高騰によるコスト上昇が懸念され、予断を許さない状況が続いておりますが、引き続き製品・サービスの高付加価値化、販売価格の適正化、原価低減による収益の改善に取り組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は7,364百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は461百万円(同12.4%増)、経常利益は581百万円(同15.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は374百万円(同20.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同中間期比較については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ベントナイト事業

素形材分野は、主に建機やトラック向け等の主要得意先における減産の影響により、若干の減収となりました。環境建設分野は、建築資材の高騰や人手不足等の影響で一般土木工事の需要が低調に推移し、また地熱向けも需要が一服したこと等により、減収となりました。ペット分野は、需要は一服したものの、不採算品目の整理を行った結果、減収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5,413百万円(前年同期比 6.4%減)、セグメント利益は541百万円(同25.6%減)となりました。

クレイサイエンス事業

クニピアの一般工業用途としての輸出向けの需要が回復したことに加え、各分野において前期から取り組んでいる価格改定の効果により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,016百万円(前年同期比 31.4%増)、セグメント利益は193百万円(前年同期はセグメント損失22百万円)となりました。

アグリ事業

農薬受託加工において、特に殺虫・殺菌剤の需要が増加したことに加え、ベントナイト販売も堅調に推移したため、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は934百万円(前年同期比 11.4%増)、セグメント損失は18百万円(前年同期はセグメント損失93百万円)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ152百万円減少し、25,076百万円となりました。これは主に無形固定資産が274百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が481百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、3,267百万円となりました。これは主に買掛金が193百万円増加したものの、未払金が159百万円、未払法人税等が140百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、21,808百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が143百万円、非支配株主持分が102百万円増加したものの、自己株式の取得により332百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、8,332百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,135百万円（前年同期比117.4%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が287百万円あったものの、売上債権が484百万円減少したことや、税金等調整前中間純利益578百万円、減価償却費406百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、530百万円（前年同期比16.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が281百万円、無形固定資産の取得による支出が226百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、661百万円（前年同期比28.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出が312百万円、自己株式の取得による支出が332百万円あったことによるものであります。

(3) 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、105百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、2023年度を初年度とする3カ年中期経営計画を策定し、2025年度に連結売上高180億円、連結営業利益20億円、ROE6.4%以上を目指しております。株主資本コストを5～6%と想定して、株主資本コストを上回るROEを達成する為、ペントナイト本来の性能を最大限に活かした高付加価値製品の開発、生産販売の省人化、デジタル化を通じて、社会課題の解決、顧客の価値創造を実現し、高収益事業構造を構築してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または必要に応じ借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、金融機関とコミットメントライン契約10億円を設定し、資金調達の機動性及び安定性を確保しております。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備資金を調達していく考えであります。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,450,000	14,450,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		14,450,000		1,617,800		2,217,110

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
クニミネエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区岸谷 1 丁目21 - 28	4,909	40.31
クニミネ工業取引先持株会	東京都千代田区岩本町 1 丁目10 - 5	746	6.13
日本化薬株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 - 1	438	3.60
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端 1 丁目 4 - 26	329	2.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	281	2.31
川上 悟	石川県かほく市	276	2.27
日昭株式会社	東京都港区赤坂 2 丁目14 - 32	198	1.63
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 5)	167	1.38
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 5	160	1.31
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	154	1.27
計		7,660	62.90

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,271,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,980,300	119,803	同上
単元未満株式	普通株式 198,300		
発行済株式総数	14,450,000		
総株主の議決権		119,803	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クニミネ工業(株)	東京都千代田区岩本町 1丁目10-5	2,271,400		2,271,400	15.72
計		2,271,400		2,271,400	15.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,641,247	8,742,008
受取手形及び売掛金	4,515,369	4,033,677
商品及び製品	643,397	678,571
仕掛品	581,647	614,575
原材料及び貯蔵品	2,402,463	2,393,080
その他	37,770	88,094
貸倒引当金	196	1,469
流動資産合計	16,821,700	16,548,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,829,548	1,804,950
機械装置及び運搬具（純額）	1,795,599	1,683,310
土地	1,875,419	1,875,419
リース資産（純額）	64,748	54,469
建設仮勘定	71,972	95,756
その他（純額）	121,764	112,354
有形固定資産合計	5,759,053	5,626,261
無形固定資産	263,262	538,036
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,386,186	2,364,780
貸倒引当金	1,584	1,584
投資その他の資産合計	2,384,602	2,363,196
固定資産合計	8,406,918	8,527,494
資産合計	25,228,619	25,076,032
負債の部		
流動負債		
買掛金	762,172	955,924
未払金	788,771	629,289
未払法人税等	292,873	152,471
賞与引当金	165,005	167,995
その他	110,006	121,238
流動負債合計	2,118,830	2,026,919
固定負債		
リース債務	43,835	34,158
繰延税金負債	11,494	16,854
退職給付に係る負債	15,969	16,854
閉山費用引当金	620,685	629,166
資産除去債務	23,494	23,494
その他	526,581	519,851
固定負債合計	1,242,062	1,240,379
負債合計	3,360,892	3,267,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	3,672,201	3,672,201
利益剰余金	16,992,515	17,055,547
自己株式	1,758,775	2,091,751
株主資本合計	20,523,740	20,253,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,151	327,388
繰延ヘッジ損益		4,399
為替換算調整勘定	320,041	463,438
その他の包括利益累計額合計	678,193	786,427
非支配株主持分	665,792	768,509
純資産合計	21,867,726	21,808,734
負債純資産合計	25,228,619	25,076,032

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	7,397,620	7,364,210
売上原価	5,369,763	5,323,114
売上総利益	2,027,857	2,041,095
販売費及び一般管理費	1,617,058	1,579,421
営業利益	410,799	461,673
営業外収益		
受取利息	22,665	31,473
受取配当金	70,433	133,491
有価証券売却益	77,068	
為替差益	88,139	
その他	25,878	11,020
営業外収益合計	284,186	175,985
営業外費用		
支払利息	1,841	1,952
コミットメントフィー	1,256	1,256
為替差損		51,629
その他		851
営業外費用合計	3,097	55,689
経常利益	691,887	581,969
特別利益		
固定資産売却益	9,677	3
投資有価証券売却益		7,574
特別利益合計	9,677	7,578
特別損失		
固定資産除却損	9,505	10,615
特別損失合計	9,505	10,615
税金等調整前中間純利益	692,059	578,933
法人税、住民税及び事業税	205,676	141,099
法人税等調整額	2,254	22,396
法人税等合計	203,422	163,495
中間純利益	488,637	415,437
非支配株主に帰属する中間純利益	15,948	40,585
親会社株主に帰属する中間純利益	472,688	374,852

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	488,637	415,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,108	30,763
繰延ヘッジ損益		4,399
為替換算調整勘定	173,589	205,529
その他の包括利益合計	216,698	170,365
中間包括利益	705,335	585,803
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	636,144	483,086
非支配株主に係る中間包括利益	69,191	102,717

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	692,059	578,933
減価償却費	416,237	406,345
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,624	1,273
賞与引当金の増減額(は減少)	13,871	2,989
受取利息及び受取配当金	93,099	164,965
支払利息	1,841	1,952
為替差損益(は益)	69,154	50,282
有形固定資産売却損益(は益)	9,677	3
有価証券売却損益(は益)	77,068	
固定資産除却損	9,505	10,615
売上債権の増減額(は増加)	55,372	484,783
棚卸資産の増減額(は増加)	433,806	58,615
仕入債務の増減額(は減少)	144,392	192,055
その他	177,781	244,858
小計	719,134	1,260,787
利息及び配当金の受取額	93,099	164,965
利息の支払額	1,841	1,953
法人税等の支払額	287,888	287,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,504	1,135,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	410,298	281,297
有形固定資産の売却による収入	19,100	3
無形固定資産の取得による支出	38,391	226,446
投資有価証券の取得による支出	12,925	12,704
投資有価証券の売却による収入		9,391
その他	11,529	19,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,044	530,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,800	16,039
自己株式の取得による支出	-	332,975
配当金の支払額	498,797	312,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	515,598	661,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	203,459	145,818
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,679	89,760
現金及び現金同等物の期首残高	7,916,577	8,242,247
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,672,898	8,332,008

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約には財務制限条項が付されており、条件に抵触した場合は、当該契約は終了することになっております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
発送運賃	572,259千円	555,833千円
賞与引当金繰入額	56,644千円	60,777千円
貸倒引当金繰入額	1,624千円	1,273千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	7,819,206千円	8,742,008千円
預入期間が6ヶ月を超える 定期預金	377,000千円	410,000千円
有価証券(MMF)	230,691千円	千円
現金及び現金同等物	7,672,898千円	8,332,008千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	499,144	40.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 一株当たり配当額には創立80周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	187,179	15.0	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	311,820	25.0	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	182,677	15.0	2024年9月30日	2024年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年3月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式294,300株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が332,975千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,091,751千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベント ナイト事業	クレイサイエ ンス事業	アグリ事業	合計		
売上高						
素形材	3,512,069			3,512,069		3,512,069
環境建設	1,782,361			1,782,361		1,782,361
ペット	490,854			490,854		490,854
クレイサイエンス		773,366		773,366		773,366
アグリ			838,967	838,967		838,967
顧客との契約から生じる 収益	5,785,286	773,366	838,967	7,397,620		7,397,620
外部顧客への売上高	5,785,286	773,366	838,967	7,397,620		7,397,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,166	48,101		96,268	96,268	
計	5,833,453	821,468	838,967	7,493,888	96,268	7,397,620
セグメント利益又は損失()	727,263	22,944	93,313	611,004	200,205	410,799

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 200,205千円には、セグメント間取引消去 2,057千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 302,970千円及び棚卸資産の調整額104,822千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベント ナイト事業	クレイサイエ ンス事業	アグリ事業	合計		
売上高						
素形材	3,304,119			3,304,119		3,304,119
環境建設	1,648,150			1,648,150		1,648,150
ペット	460,755			460,755		460,755
クレイサイエンス		1,016,269		1,016,269		1,016,269
アグリ			934,915	934,915		934,915
顧客との契約から生じる 収益	5,413,025	1,016,269	934,915	7,364,210		7,364,210
外部顧客への売上高	5,413,025	1,016,269	934,915	7,364,210		7,364,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,482	49,803		109,285	109,285	
計	5,472,507	1,066,072	934,915	7,473,495	109,285	7,364,210
セグメント利益又は損失()	541,172	193,654	18,310	716,515	254,842	461,673

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 254,842千円には、セグメント間取引消去1,271千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 282,346千円及び棚卸資産の調整額26,232千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、当社組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「ベントナイト事業」、「クレイサイエ

ス事業」の2区分の内、「クレイサイエンス事業」の区分に属していたアグリビジネス分野を「アグリ事業」として独立したセグメントへ変更しております。また、ファインケミカル分野及びライフサイエンス分野については、採算管理の適正化のため、当中間連結会計期間より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の表示方法を変更しております。変更後の区分は下記のとおりであります。

新区分	新区分の主な製品およびサービス	旧区分
クレイサイエンス	精製ベントナイト、環境保全処理剤 化粧品用途向け精製ベントナイト、環境改良剤、飼料等	ファインケミカル ライフサイエンス
アグリ	農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、土壌改良剤、農薬用途向け精製ベントナイト	アグリビジネス

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分、分解した情報に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	37円88銭	30円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	472,688	374,852
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	472,688	374,852
普通株式の期中平均株式数(株)	12,478,605	12,278,326

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第91期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年10月31日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	182百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

クニミネ工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 貴 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 田 賢 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。